



東京2020 第32回理事会 資料

# 決議事項

---

理事の選任に係る評議員会の開催について  
平成30年度事業報告及び計算書類の承認について  
調達関係

- ①スポーツプレゼンテーション実施業務委託契約
- ②大会用データネットワークの一括契約



# 平成30年度事業報告及び計算書類等の承認について

## 平成 30 年度 事業報告書の概要

- ・平成 30 年度は、プランニングフェーズの最終段階となり、これまで策定してきた各種の計画を具体化させるとともに、大会 2 年前を迎え、機運の高まりを実感した一年
- ・大会ボランティアの募集を行い、20 万人を超える応募があったほか、全 43 の競技会場のうち、36 会場の仮設オーバーレイ工事について契約を締結するなど準備を着実に進めた
- ・計画全体の一元化、情報の共有化を推進するため、ゲームズ・デリバリー室を発足

	主な実施事業
<p><b>1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開閉会式の「基本プラン」を作成、野村萬齋氏をはじめとした「演出企画の実施体制」と併せて公表</li> </ul> </li> <li>(2) 聖火リレーの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係ステークホルダーとの連携・調整を行い、日程を公表。また、年度末にはトーチやエンブレム、アンバサダーも公表</li> </ul> </li> <li>(3) 大会に向けたボランティア戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大会ボランティアの募集を行い、20 万人を超える応募があった。ネーミングを「フィールドキャスト」に決定</li> </ul> </li> <li>(4) 最高水準の競技環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7 月にオリンピックのセッションスケジュール、10 月にパラリンピックのセッションスケジュールをそれぞれ公表</li> <li>・ ドーピング検査員の育成及び選定プログラムを開始するなど、アンチ・ドーピング体制の構築</li> <li>・ テストイベントカレンダーの作成、テストイベント実施計画の策定及び推進</li> <li>・ 選手村メインダイニングにおける飲食提供事業者の選定など、大会関係施設における飲食提供に向けた準備</li> </ul> </li> <li>(5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」等に基づくパラリンピック特有のニーズへの対応</li> <li>・ パラリンピック統括室と各 F A の連携によるパラリンピック準備体制の強化、関係局長連絡会議の立ち上げ</li> <li>・ 大会開催 2 年前等の機会を活用したエンゲージメントの推進</li> </ul> </li> <li>(6) 国際的な連携強化・NOC/NPC へのサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IOC・IPC との円滑な連絡調整の実施、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討</li> <li>・ 要人プログラム及び休戦プログラムの推進</li> <li>・ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会と相互の連携・協力に関する覚書締結</li> </ul> </li> <li>(7) 世界に誇る安全安心及びセキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「警備ガイドライン最終版」の策定及び当該ガイドラインに基づきモデルとなる「警備計画」を策定</li> <li>・ 警備会社が参加する J V (共同事業体) を設立し、基本契約を締結</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係各所との連携による適切な医療サービス提供に向け協議を重ね、競技会場の責任医師を選任し、会場毎の医療計画の検討を開始</li> <li>・ 競技会場における禁煙対策について、競技会場敷地内を加熱式たばこも含め、完全禁煙とする方針を発表</li> <li>・ 暑さ対策について、会場施設、運営、情報提供の観点から綿密な検討を行い、一部競技の時間変更</li> </ul> <p><b>(8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ テストイベントで各FAが必要とするテクノロジー関連サービス等について、システム開発に着手</li> <li>・ 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数管理計画」を公表、大会関係者用無線機器周波数の申請受付開始</li> </ul> <p><b>(9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「輸送運営計画V2(案)」について、2019年3月に開催した輸送連絡調整会議で同案の骨子を提示</li> <li>・ 輸送ルート、バス・フリートオペレーションについて検討し、4月に東京圏等の輸送ルートを公表</li> <li>・ 交通需要マネジメント(TDM)について、都や内閣官房と「2020TDM推進プロジェクト」を立ち上げ</li> </ul>
<p><b>2 会場及び施設整備の着実な実施</b></p>	<p><b>(1) 会場の整備調整</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全43の競技会場のうち、36会場の仮設オーバーレイ工事について契約を締結</li> <li>・ 有明体操競技場について、全体工程の約7割まで進捗が完了</li> <li>・ 会場所有者との会場使用協定を順次締結</li> </ul> <p><b>(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「電力インフラ工事計画」についてIOCと合意、仮設電源サービスについて契約を締結</li> </ul>
<p><b>3 大会開催の機運醸成</b></p>	<p><b>(1) 大会ビジョンの具現化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「アクション&amp;レガシープラン2018」を7月に策定</li> <li>・ 「東京2020応援プログラム(祭り)」の本格展開や「ホストタウンアクション」の認証など、多くの主体が参加できる取組を推進</li> <li>・ 「東京2020NIPPONフェスティバル」に向け、コンセプト、ロゴマーク及びプログラムの概要を公表</li> <li>・ 都、国、NTTドコモ、日本環境衛生センターと連携して「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」を推進し、2019年3月末で小型家電の回収を終了</li> <li>・ 「持続可能性に配慮した運営計画(第2版)」、「持続可能性に配慮した調達コード 第2版」、これまでの取組状況をまとめた「持続可能性進捗状況報告書」を公表</li> <li>・ 国際労働機関(ILO)と大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進するための協力に関する覚書締結</li> <li>・ 史上最もイノベティブな大会の実現に向け、施策の第一弾として「東京2020ロボットプロジェクト」の概要等を公表</li> <li>・ 東京2020大会の「情報資産」や「現物資産」について、アーカイブ協定の締結に向け調整を実施</li> </ul> <p><b>(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネーミングを含む大会マスコットの正式発表及びプロモーションへの活用</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コアグラフィックスやオリンピックスポーツピクトグラムの公表</li> <li>・ チケットプログラムプログラムの構築、TOKYO 2020 ID 登録者数が年度末時点で 200 万人を突破</li> <li>・ 「クリーンベニュー原則に関するガイドライン」の策定など大会ブランドの管理</li> <li>・ 聖火リレープレゼンティングパートナーとの契約締結などスポンサーシッププログラムの推進</li> <li>・ オフィシャルショップのオープンや「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」などの展開</li> </ul> <p><b>(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大会公式マスコットのデビューイベントなどを契機とした積極的な広報の推進、「TOKYO 2020 PR ステーション」のオープン</li> <li>・ 公式映画の監督に河瀬直美氏が就任</li> <li>・ デジタルメディア戦略に基づくエンゲージメントの推進</li> </ul>
<p><b>4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化</b></p>	<p><b>(1) オールジャパン協力体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体との情報共有や会場毎の具体的な協議により、都、国、全国の自治体等との連携を強化</li> <li>・ 第2回被災地復興支援連絡協議会を開催し、大会に向け引き続き連携して取組を進めていくことを確認</li> <li>・ 全国の連携大学への情報発信や啓発活動などによる大学連携活動の推進</li> </ul> <p><b>(2) 事務局体制の強化等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意思決定と情報公開の適切な推進</li> <li>・ 計画全体の一元化、情報の共有化を推進するため、ゲームズ・デリバリー室を発足</li> <li>・ 改正個人情報保護法や GDPR 対応のため、個人情報保護に関する規程類の整備等を実施</li> <li>・ 必要な人材を確保するとともに、大会時を見据え VGM の選任を開始</li> <li>・ 「D&amp;I 宣言」及び「ダイバーシティ&amp;インクルージョン戦略 (V2)」の策定による職場環境の整備促進</li> </ul>
<p><b>5 健全な財務基盤の確立と運営</b></p>	<p><b>(1) 更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織委員会予算 V2 の更なる精緻化・具体化を図り、12 月に V3 を策定・公表</li> <li>・ 予算マネージャーを中心とした厳格かつ迅速な予算執行管理、共同実施事業管理委員会によるコスト管理と執行統制強化を実施、「財産管理処分規程」を新たに制定し、大会後を見据え準備を実施</li> </ul> <p><b>(2) 最適調達の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達管理委員会の運営等により総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施</li> </ul>

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
平成30年度 事業報告書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平成30年度は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」という。）の開催準備が、プランニングフェーズの最終段階を迎え、これまで東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）が策定してきた各種の計画を具体化させるとともに、大会2年前を迎え、機運の高まりを実感した一年となった。

主な取組としては、大会ボランティアの募集には、国内外から20万人を超える応募があり、より一層大会への関心が高まっていることが感じられたほか、聖火リレーの日程やトーチのデザイン等を公表するなど、実施に向け準備を進めた。また、有明体操競技場の建設は、全体工程の約7割まで順調に進んだほか、全43競技会場のうち、36会場の仮設オーバーレイ工事について契約締結を行うなど、会場・施設整備を着実に進めた。

さらに、計画全体の一元化や意思決定の迅速化、情報の共有化の推進を目的として、2019年1月にゲームズ・デリバリー室を新たに設置した。

併せて、IOC・IPC・IF・NF及び国内関係者と連携を深め、ANOCの総会やオープンデイズの実施を通じて協力体制のより一層の強化を図った。さらに、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて国際労働機関と大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結したほか、北京2022組織委員会及びパリ2024組織委員会と相互の連携・協力に関する覚書を締結するなど、大会の円滑な運営に向けた関係機関との協力体制の強化を図った。

#### 平成30年度の主な事業

##### 1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

###### (1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備

###### ○ 開会式・閉会式の計画・企画・制作

「東京2020大会開会式・閉会式に関する基本コンセプト」（2017年12月）に基づき、4式典全体を通じて発信するメッセージ等について検討を進め、7月に「基本プラン」を策定した。併せて、チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター（東京2020総合）の野村萬斎氏をはじめとする「演出企画の実施体制」を公表した。

また、「聖火台の設置場所等検討会議」において、聖火台の制作台数を式典用と競技期間用の2台とすることや、競技期間中の設置場所を東京

臨海部夢の大橋有明側を候補地とするといった方向性をまとめ、12月に「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」で報告し、了承を得た。

## (2) 聖火リレーの検討

### ○ 聖火リレーの計画・企画、トーチの製造

聖火リレーについて、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携をしながら、実施に向けた準備を進めた。

オリンピック聖火リレーは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することを公表した。

また、パラリンピック聖火リレーは、都、パラリンピック競技開催県（埼玉県、千葉県、静岡県）の4都県においてトーチで火をつなぐリレーを実施し、それ以外の43道府県については、採火などを通じてなるべく多くの道府県に参画いただけるよう調整を進めていくこと、実施期間は2020年8月13日から8月25日であることを公表した。

さらに、2019年3月には、聖火リレートーチや聖火リレーエンブレムを公表し、聖火リレーアンバサダーを発表するなど、聖火リレーの機運醸成にも取り組んだ。

## (3) 大会に向けたボランティア戦略の推進

### ○ 大会ボランティアの募集

6月に有識者や経験者、選手等から構成される「ボランティア検討委員会」での意見を踏まえて策定した募集要項を公表した。9月から募集を開始し、全国各地で説明会やリーフレット配布等の応募促進活動を計100回以上実施した結果、幅広い世代から204,680名の応募があった。また、大会スタッフのネーミングは、外部有識者等により構成されるネーミング選考委員会を経て絞り込んだ4案を、ボランティアの応募者による投票により、「フィールドキャスト」に決定した。

2019年2月には、東京を皮切りに大会ボランティアのオリエンテーションを開始した。

## (4) 最高水準の競技環境の構築

### ○ 競技団体との連携強化及び競技計画の策定

最高水準の競技環境を構築するため、スポーツマネージャーを中心とした各競技チームの体制を強化した。IFとは、定期的なIF Visitや国

際会議等の場を通じて、緊密なコミュニケーションを図った。また、NFと組織委員会との協議会については、これまでオリンピック競技とパラリンピック競技で別々に開催していたが、オリンピック・パラリンピックが一体となった協力体制を築くことでより一層の相互理解を深めるため、2018年度から合同で開催した。

また、競技日程については、関係団体等と調整を進め、オリンピックは7月のIOC理事会で、パラリンピックは10月にIPCの承認を得て、それぞれ公表した。併せて、路上コースの設定等における競技計画の策定を進めた。

#### ○ アンチ・ドーピング体制の構築

関係機関と連携し、講習会を開催するなど国内のドーピング検査員の育成及び選定プログラムを開始した。

また、検体分析を行う大会専用ラボについて、建物改修工事を実施するなど準備を進めている。

#### ○ テストイベントの実施準備

IF、NFとテストイベントの日程や主催者について協議し、テストイベントカレンダーを作成した。

また、各FAと綿密に調整を行い、大会運営において懸念されるリスクを洗い出し、テストが必要と思われる項目を取りまとめ、テストイベントマトリクスを作成した。さらに、競技運営及び大会運営能力を効率的かつ効果的に検証できるよう、委託事業者と連携して、各競技のテストイベント実施計画を策定した。

2019年1月に東京2020テストイベント（組織委員会主催）の名称等を、「“READY STEADY TOKYO”」と決定した。

#### ○ 選手村の運営に向けた準備

アスリートとの意見交換及び関係機関・IOC/IPCとの調整を進め、施設やスペース配置のより詳細な検討を行った。

また、関係FA等と連携し、「選手村運営計画」の策定作業を行った。配宿計画の策定に向け、NOC/NPCへのヒアリングを実施し、配宿シミュレーションの精度を高めた。

#### ○ 飲食提供に向けた準備

昨年度策定した「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、多様性、持続可能性への配慮や日本の食文化の発信・継承など飲食サービスの具体的内容、提供体制の検討を進めるとともに、選手村のメインダイニングなどにおける飲食提供事業者の選定を行った。



## (5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進

### ○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、IPCや都、国等と連携し、アクセシビリティに係るハード・ソフトの両面からの環境整備を推進した。

また、大会運営時の携帯ツールとして組織委員会内での活用を目的とした「大会関係者向け携帯用 アクセシビリティサポート・ハンドブック Ver. 1」をホームページ上に公開したほか、職員を対象とした「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」説明会を開催し、職員のアクセシビリティに対する理解の向上に努めた。

### ○ パラリンピック特有のニーズへの対応

「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」において、組織委員会職員、都及び関係ステークホルダーを対象とした「テストイベント」や「パラリンピック大会までの移行」など、テーマ別の実践的な講座を開催し、大会関係者全体で、パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応についての理解を深め、知識を共有した。また、平昌 2018 大会デブリーフィングに参加し、大会運営に関する知識の習得を図った。

### ○ パラリンピック準備体制の強化

各FAに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各FAの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化した。

また、IPCから指摘を受けた課題やパラリンピック特有の課題などの各局で解決に向けた取組を加速するとともに、複数の局で連携して対応する必要のある課題を検討するため、「パラリンピック関係局長連絡会議」を立ち上げ、準備体制を強化した。

### ○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

NF主催の競技大会や開催2年前イベント等の機会を活用し、情報発信をすることによりパラリンピック競技の種目はもとより、選手、大会自体についての認知・理解を向上させ、パラリンピックファンの拡大を図った。具体的には、8月に「開催まであと2年！東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!～」を実施し、競技のデモンストレーション等を通じて来場者にパラリンピックの魅力をアピールした。

また、都、国、JPCが独自に実施する機運醸成の取組や、メディアとのタイアップ企画等を通じ、オールジャパンでパラリンピック・ムーブメントを推進した。

## (6) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

### ○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営した。また、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供できるよう準備を行った。具体的には、大会期間中に提供するIOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営やサービス内容について調整を行うとともに、関係者をサポートするアシスタントの募集・選定、育成等について関係各所とも連携して検討を進めた。

### ○ NOC/NPCへの各種サポート

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会のほか、個別及びオープンデイズ（グループ）の2つの方法で、NOC延べ87団体（681名）、NPC延べ40団体（254名）の訪問を受け入れるとともに、NOC大陸別連合会議への出席等を通じて、各団体のニーズを汲み取り、関係FAと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう支援した。

また、アシスタント（大会期間中のNOC/NPCをサポートするボランティア）の運営方針を作成した。さらに、NOC/NPCの選手団団長を対象に、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団団長セミナーの準備に着手し、NOC/NPCが大会に参加するために不可欠な情報を取りまとめた書類、シェフ・デ・ミッシヨンドシェの草案を作成した。

### ○ 要人プログラム及び休戦プログラムの推進

大会時における要人の受入れ準備のため、国際・国内要人プログラムの策定に着手した。また、駐日大使館及びNOC/NPCを対象にした要人プログラムに関する説明会の実施に向け、関係機関と協議・調整を行った。

さらに、休戦に関する国連決議を含む休戦プログラムの具体化に向け、関係機関と協議・調整を行った。

### ○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会との覚書締結

7月に、パリ 2024 組織委員会とそれぞれのオリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互に連携・協力する覚書に署名した。これを契機に、連続した夏季大会開催を契機に、それぞれのノウハウを活用して運営準備を進めることで、効果的に大会成功の実現を目指すこととした。

また、10月には、北京 2022 組織委員会と大会の成功に向けた交流・協力に関する覚書に署名し、今後知識の継承や交流を通じて両大会を成功裏に開催し、オリンピック及びパラリンピックスポーツの東アジア地域における発展を推進していくこととした。

## (7) 世界に誇る安全安心及びセキュリティの確保

### ○ 警備ガイドライン作成

2017年度に作成した「警備ガイドライン」の内容を精査し、12月に、「警備ガイドライン最終版」として完成させた。

また、警備ガイドラインに基づき、オリンピックスタジアムをはじめとする特定の会場を選定し、モデルとなる警備計画を2019年3月に策定した。

### ○ J V 設立及び基本契約の締結

大会を通じて万全な自主警備を実施するため、4月に、共同代表となる大会警備スポンサー2社（ALSOK、SECOM）に加え、他12社による東京2020大会警備J V（共同企業体）を設立した。11月に、東京2020大会警備J Vと大会警備業務の委託に関する基本契約を締結した。

### ○ CIRT2020 の運用

CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能を拡充・強化し、重大サイバーセキュリティ事案の未然防止を図った。

### ○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と協議を重ねることにより、医療体制の整備に向けた連携・協力を図った。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、協定締結に向けた交渉に着手した。

また、競技会場の責任医師を選任し、「会場医療責任者会議」を立ち上げ、会場毎の医療計画の検討を開始した。加えて、「選手村総合診療所運営連絡会」を設置し、大会時の具体的な運営方法・手順の検討を着実に進めた。

### ○ 競技会場における禁煙対策

大会期間中、競技会場敷地内を加熱式たばこも含め、完全禁煙とする方針を2019年2月に発表した。大会を「たばこのないオリンピック・パラリンピック」とし、観客を含む全ての大会関係者の健康と安全を守るため、周知徹底に努めることとした。

### ○ 暑さ対策の検討

大会時の暑さ対策について、観客・選手・大会スタッフ向けに会場施設、運営、情報提供の観点から検討し、「暑さ対策の基本的な考え方」に策定するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図った。

また、2018年夏の酷暑を受け、競技開始時間の変更の検討を行い、7人制ラグビーなど一部競技で変更を実施した。

## (8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

### ○ テストイベントに向けたテクノロジーの準備

テストイベントで各F Aが必要とする各種テクノロジー関連サービスの調達を行い、リザルトシステム等の要件定義を2019年2月に完了し、開発に着手した。

### ○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った詳細な設計を完了し、大会用データネットワークへのデータセンター全面移行及び大会用データネットワーク機器の包括契約を締結した。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数管理計画」を公表し、2019年2月から大会関係者用無線機器周波数申請受付を開始した。

### ○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

モバイルアプリ等大会の企画・準備に必要な情報システムの整備や、開発・運用基盤の調達を行った。また、情報セキュリティオペレーション業務設計及び運営準備を進めた。

## (9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築

### ○ 「輸送運営計画V2(案)」策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議等での検討を通じ、「輸送運営計画V1」を深度化した「輸送運営計画V2(案)」について、2019年3月に開催した輸送連絡調整会議に同案の骨子を提示した。

### ○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

各競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、輸送ルート案を策定した。

各エリアのルート案については、2017年度末に公表した北海道、宮城県、福島県に続いて、4月に東京圏、茨城県、神奈川県及び静岡県の輸送ルート案を公表した。

大会関係者を輸送するバス・乗用車の収容管理を行うデポについて、築地市場跡地を始めとする都有地を中心に確保し、整備工事に向けた施設設計や設備調達に着手した。

### ○ 交通マネジメント

大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送を実現するため、交通需要の抑制・分散・平準化を行う「交通需要マネジメント(TDM)」、道路状況に

応じた運用管理を行う「交通システムマネジメント (TSM)」に取り組むこととし、実施内容の具体化や展開を行った。

交通需要マネジメント (TDM) については、都、内閣官房とともに、8月に推進母体となる「2020TDM 推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、東京 2020 公認プログラムを活用した取組や企業の参画を促す取組を順次実施した。

また、交通システムマネジメント (TSM) については、高速道路の交通状況に合わせた柔軟な流入調整、一般道の道路環境に合った専用・優先レーンなど各種対策の組み合わせによる対応の方針を定めた。

## 2 会場及び施設整備の着実な実施

### (1) 会場の整備調整

#### ○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

全 43 競技会場の仮設オーバーレイ整備について、設計・施工の発注を行い、36 会場の契約締結を行った。残りの会場も、早期契約締結に向けて応札者との交渉を進めた。競技会場の実施設計にあたっては、会場設計やコストの専門アドバイザーの知見、各ステークホルダーとの協議内容に加え、さらなるコスト縮減の取組みも適時適切に行いつつ、整備内容の深度化を図った。

有明体操競技場の整備については、国内最大級となる木構造の大屋根の架構を合計 5 回のリフトアップにより完成させた。工事進捗は全体工程の約 7 割まで予定どおり到達し、躯体工事までが概ね完了している。

選手村仮設施設の整備は、宿泊棟の内装工事、ビレッジプラザ、倉庫棟、商業棟について順次着工した。

IBC/MPC の整備について、放送用スタジオを構築するための必要な鉄骨や受変電設備、大型空調機等の工場製作を進め、本格的な現場工事に着手するための準備を整えた。

独立練習会場の整備についても、公式練習会場に係る仮設オーバーレイの要件整理を進め、基本計画及び予備設計を実施した。2019 年度に向けて、詳細設計を着実に進めた。

会場施工の本格化に向け、施設整備にあたっては、今後もアクセシビリティの確保や持続可能性調達コードの順守、資材・機器等の再利用などの観点に十分配慮しながら、着実に進めていく。

#### ○ 会場使用協定の締結

円滑な大会運営を行うため、会場所所有者等と会場使用に関する協定を順次締結している。

## (2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

### ○ 電力インフラと仮設電源の整備

各会場への電力インフラ整備について、12月にIOCと合意した「電力インフラ工事計画」に基づき、工事を進めた。

仮設電源供給については、12月に「仮設電源サービス」に関して契約を締結し、併せて、各競技会場等の詳細設計に着手した。

## 3 大会開催の機運醸成

### (1) 大会ビジョン具現化の推進

#### ○ 「アクション&レガシープラン」の展開

アクション&レガシープランについて、専門委員会の開催や国や都、各種団体との調整を踏まえ、プランの実行状況等を反映した「アクション&レガシープラン 2018」を7月に策定した。

#### ○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

オールジャパンでの参画をさらに推進するため、参画プログラムにおける特別プログラムとして「東京 2020 応援プログラム(祭り)」の本格展開を行い、日本の伝統文化の振興や地域の活性化に繋がる祭りを数多く認証した。また、内閣官房にホストタウンとして登録された自治体を実施する相手国との相互交流を図るアクションを「ホストタウンアクション」として認証し、事前キャンプの盛り上げや相手国との人的・経済的・文化的な交流、地域活性化の推進を図った。

その結果、年度末時点で約 1,900 の団体から主体登録があり、アクション認証件数は約 97,000 件、参加人数は約 7,000 万人に到達した(2019年3月現在)。

##### ・ 文化プログラムの実施

日本の文化・芸術の力を国内外に発信する「東京 2020 NIPPON フェスティバル」(2020年4月から9月)の実施に向け、国・自治体・文化団体と連携し、準備を進めた。7月には、コンセプト、ロゴマーク及びプログラムの概要を公表した。

##### ・ 教育プログラムの実施

IOC又はIPC公認教材等の普及啓発に取り組んだほか、授業での活用を推進するための新たな授業用指導案や参考資料を制作、配布した。また、全国13の小学校等に対して、東京2020マスコットを派遣し、児童・生徒との交流イベントを実施する等、子供たちが大会を身近に感じる機会を創出した。これらの取組により、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校「ようい、ドン!スクール」は、年度当

初の約3倍となる17,391校に拡大した(2019年3月現在)。

#### ○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

組織委員会、都、国、株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターの5者が共催し、スポーツ選手等の著名人等による使用済み携帯電話の提供や呼びかけなどの取組を進めた。

こうした取組を進めた結果、メダル製造に必要な金属量を確保できる見通しが立ったことから、当初の2年間の計画通り2019年3月末をもって携帯電話等の小型家電の回収を終了した。

#### ○ 「持続可能性に配慮した運営計画(第2版)」の策定等

6月に「持続可能性に配慮した運営計画 第2版」及び紙やパーム油の調達基準を追加した「持続可能性に配慮した調達コード 第2版」を策定した上で、2019年3月には、これまでの東京大会における持続可能性の取組状況をまとめた「持続可能性進捗状況報告書」を公表した。

本報告書は、持続可能性の5つ主要テーマ「気候変動」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等」、「参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」に関する取組状況や調達及び会場・インフラ整備の進行状況を記載している。

#### ○ 国際労働機関(ILO)との覚書締結

4月に、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて国際労働機関(ILO)と大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進するための協力に関する覚書を締結した。

#### ○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

大会ビジョンに掲げた「史上最もイノベーティブで世界にポジティブな改革をもたらす大会」を目指し、取り組むべき施策の検討を継続して行った。その成果として、2019年3月に、組織委員会が実現すべきイノベーションの全体イメージを「スポーツ」「参画」「社会の未来を変える」の3つの視点から施策を取りまとめとともに、その第1弾として、様々なロボットが大会をサポートする「東京2020ロボットプロジェクト」の概要と、車いす席の方をサポートする生活支援ロボットの活用及び大会運営におけるパワーアシストスーツの活用について公表した。

#### ○ アーカイブプロジェクトの推進

大会ビジョンの一つである「未来への継承」を実現するため、大会後を見据えて、大会の「情報資産」「現物資産」の収集・整理に努め、関係者とともに、大会後の保管・管理等を担うアーカイブ組織を決定し、アーカイブ協定の締結に向け調整を進めた。また、IOC/IPCへの提出が義

務付けられているオフィシャルレポートを作成するため、盛り込むべき内容や作成すべき言語等について I O C / I P C との確認・調整を進めた。

## (2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

### ○ 大会マスコットの最終発表

2018 年 2 月に決定したマスコットのネーミングを検討し、7 月に東京 2020 大会公式マスコットとして正式発表するとともに、7 月から 9 月にかけて「東京 2020 マスコットハウス」をオープンし周知に取り組み、来場者は 14 万人を超えた。

また、大会のアンバサダーとしての大会マスコットを浸透させるため、2 年前、500 日前等の節目となるイベントで等身大マスコット等を活用し、機運醸成を図った。

### ○ ブランド戦略の推進

大会マスコットやルックなど、一見して東京 2020 大会であると認識できるブランド戦略に基づき一貫性、統一性のあるデザインアイテムを開発するとともに、各 F A が作成する出版物やウェブサイトのデザイン、イベントの看板等の制作物についても統一的デザインとなるよう、調整した。

8 月には、大会ルック（東京 2020 大会を他の大会と区別し、大会の個性を表現する特徴的な装飾）や開催都市の装飾に使用されるデザインのベースとなる「コアグラフィックス」を公表した。

また、オリンピック・パラリンピックのスポーツピクトグラムについて、それぞれ開催 500 日前に公表できるよう開発し、2019 年 3 月に全 33 競技 50 種類のオリンピックスポーツピクトグラムを公表した。

### ○ チケットングプログラムの構築・推進

4 月から 7 月に開催した外部の有識者による会議での提言を踏まえ、チケットング戦略の方向性を策定し、これに基づき、チケット価格帯の決定、各種ホスピタリティプログラム及び学校連携観戦チケットの企画、T S P（チケット販売事業者）と連携したチケット販売サイトの構築を進めた。

オリンピック公式チケットは 7 月、パラリンピック公式チケットは、8 月にそれぞれ価格帯をはじめとする概要を公表した。オリンピックについては、各競技のチケット価格について I O C 承認を得て、10 月末より関係者向けチケット販売リクエスト受付を開始した。

また、チケットング事業の推進のため TOKYO 2020 ID の登録を促進したことにより、ID 登録者数が 200 万人を突破した（年度末時点）。



## ○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、商業、政治及び宗教的メッセージを掲載せず、大会のルックと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にするため、4月にクリーンベニューに関する基本的な考え方等を記載した「クリーンベニュー原則に関するガイドライン」を策定した。それを基に会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールを説明するなど、大会に向けた準備を着実に進めてきた。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、国に働きかけた。

## ○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P Cとの緊密な連携のもと、大会を作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努め、新たにオフィシャルパートナー2社、オフィシャルサポーター11社と契約を締結した。また、東京2020大会関連イベントのスポンサーシップセールスも開始し、東京2020オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナー4社と契約を締結した。

### <オフィシャルパートナー>

発表月	企業名
2019年2月	成田国際空港株式会社
2019年2月	日本空港ビルデング株式会社

### <オフィシャルサポーター>

発表月	企業名
2018年4月	丸大食品株式会社
2018年6月	株式会社乃村工藝社
2018年8月	パーク24株式会社
2018年8月	コクヨ株式会社
2018年10月	株式会社ECC
2018年10月	株式会社AOKIホールディングス
2018年10月	清水建設株式会社
2018年12月	オットーボック
2018年12月	株式会社モリサワ
2018年12月	Aggreko Events Services Japan 株式会社
2019年2月	TANAKAホールディングス株式会社

＜東京 2020 オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナー＞

発表月	企業名
2018年8月	日本コカ・コーラ株式会社
2018年11月	トヨタ自動車株式会社
2019年3月	日本生命保険相互会社
2019年3月	日本電信電話株式会社

○ ライセンシングプログラムの展開

新たに一般及びリテイルライセンサーなど41社とライセンス契約を締結し、年度末現在ライセンサーの総数は77社となった。また、初の常設店舗となる東京2020オフィシャルショップ新宿西口店を7月に開設して以降、年度末までに計14店舗のオフィシャルショップをオープンした。

商品の展開では、マスコット発表に伴う関連商品や日本の技術・伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースする役割を担う「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」を展開し、2019年3月にはその第1弾となる「伝統工芸品コレクション」として、岩手県、宮城県、福島県の伝統工芸品を発売するなど、多岐に渡るプロジェクトを推進した。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 大型発表を契機とした積極的な広報

大会開催2年前の時期に集中する大型発表（マスコットのデビューイベント、ボランティア募集、チケットサインアッププロモーション）等を契機に積極的な広報を行うとともに、スポーツの価値、東京2020大会に関する正確な情報、大会への期待感を高める情報等を継続的に発信した。また、上記大型発表について、大会PR出版物の刊行、新聞広告及びPR動画の掲出等を行ったほか、10月には、公式映画の監督に河瀬直美氏が就任したことを発表した。

一方、9月には「第1回ワールドプレスブリーフィング」を開催し、国内外のプレス及びフォトグラファーに対し準備状況のプレゼンテーションや競技会場視察などを行うとともに、レセプションでは、都及び復興庁の協力のもと、東日本大震災の被災地の食材PRを実施した。また、ブリーフィング終了後には、都と協力し被災地の復興した姿をPRするためのメディアツアーを実施した。

さらに、大会500日前PR期間となる年度末に、大会の最新情報を発信する「TOKYO 2020 PRステーション」を丸の内にオープンさせ、競技ピクトグラムや聖火リレーのトーチを展示するなど大会に向けた機運醸成を

図った。

#### ○ エンゲージメントの推進

デジタルメディア戦略に基づき、公式サイト、ソーシャルメディアを通じた適時適切な情報発信及びコンテンツの制作を行い、大会機運醸成及び大会に対するイメージや参加意識の向上等の態度変容の促進に寄与した。

また、都、国、関係自治体、JOC、JPC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開を行うことにより相乗効果を高め、多くの都民、国民の参加意識を醸成した。

### 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

#### (1) オールジャパンの協力体制の構築

##### ○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

大会運営の準備や機運醸成等について、関係自治体と情報共有を進めるとともに、会場毎の具体的な協議により、各関係機関が主体的に取組を進めつつ、連携・協力する体制の強化を図った。

##### ○ 被災地復興支援

2019年2月に「第2回被災地復興支援連絡協議会」を開催し、都、国、スポーツ団体、被災3県と、復興の後押し、復興の姿の発信に関わる重点取組を取りまとめた。また、大会本番に向けて、引き続き連携し、取組を着実に推進していくことを確認した。

上記の他、オリンピック聖火リレーでは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することを公表した。(再掲)

9月には「第1回ワールドプレスブリーフィング」を開催し、国内外のプレス及びフォトグラファーに対し準備状況のプレゼンテーションや競技会場視察などを行うとともに、レセプションでは、都及び復興庁の協力のもと、東日本大震災の被災地の食材PRを実施した。また、ブリーフィング終了後には、都と協力し被災地の復興した姿をPRするためのメディアツアーを実施した。(再掲)

さらに、日本の技術・伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースする役割を担う「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」を展開し、2019年3月にはその第1弾となる「伝統工芸品コレクション」として、岩手県、宮城県、福島県の伝統工芸品を発売した。(再掲)

##### ○ 大学連携活動の推進

多くの学生が、東京2020大会へ参画し、一生に一度の特別な経験を通

じて、次世代のレガシーとなるよう、また、学生による盛り上がり、大会成功の一助となるよう、全国の連携大学へ、大会への参加促進に繋がる情報発信や啓発イベントを実施してきた。

また、連携大学および学生による自発的な活動の支援をはじめ、機運醸成を目的とした主な主催事業として、6月には青山学院大学にて「大学連携'18 イベント Tokyo 2020 学園祭 the 2nd」を開催し、大会を身近に感じてもらえる機会を創出するとともに、7月からは、大会ボランティアの募集開始に先立ち、学生及び教職員を対象に、全国13の連携大学を会場とする「大学連携'18 プログラム 東京2020 オリンピック・パラリンピック ボランティア募集説明会」を開催した。

## (2) 事務局体制の強化等

### ○ 大会成功に向けた適切な組織運営

大会準備に向け、円滑な組織運営を行うため、理事会を適時適切に開催するとともに、法令や理事会での議論等を踏まえ、理事会資料や議事要旨の公表、調達に関する情報公開等を進めた。また、調整会議において、聖火リレーのルート等について、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で適切に調整を行った。

### ○ 大会本番に向けた実施体制の構築

大会準備を計画立案の段階から実践準備へと移行させ、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、レディネスの意識で本番を想定した準備を進めていくために、2019年1月ゲームズ・デリバリー室を発足させた。

### ○ ガバナンスの推進

全職員を対象とする e-learning や幹部向け研修のほか、コンプライアンス通信の発行を通じて、法令遵守の意識の向上を図った。

### ○ 個人情報保護に関する規程類の整備等

改正個人情報保護法を踏まえ、個人情報取扱規程を改正するとともに、5月に施行された EU 一般データ保護規則 (GDPR) に対応するため、個人情報保護方針の改定及び公表を行った。

### ○ 人材確保

本格化する大会準備に合わせて、大会時に各会場の運営責任者となる VGM (ベニューゼネラルマネージャー) の選任を開始するなど、大会時を見据えた組織体制の構築を進めるとともに、必要な人材の確保を行った。

### ○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る一環と

して、12月に森会長をはじめ組織委員会職員一同が「D&I宣言」を実施した。

また、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境などの実現に向けて、「ダイバーシティ&インクルージョン・ハンドブック」を組織委員会内で共有し、「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」を策定した。

## 5 健全な財務基盤の確立と運営

### （1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

#### ○ 組織委員会予算V3の策定

2017年12月に公表した組織委員会予算V2をベースとして、コスト縮減及び増収努力を継続するとともに、関係者からの要望の具体化による支出すべき内容の明確化や輸送及びオペレーション経費など新たな需要への対応に取り組み、12月に組織委員会予算V3を策定・公表した。

#### ○ 厳格かつ迅速な予算執行管理

仮設・オーバーレイ整備の発注など大会開催に向けて予算執行が本格化する中、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、厳格かつ迅速な執行管理を行った。

2017年5月の大枠合意に基づき、都等が一部又は全額経費負担して組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、コスト管理と執行統制の強化を図った。

また、12月に資産物品の管理及び処分の基本方針である財産管理処分規程を定め、資産物品の適切な処分について各FAに対して周知するなど、大会後を見据えて着実に準備を進めた。

### （2）最適調達の実現

#### ○ 総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施

予算総額以下での執行、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うため、調達管理委員会等を運営し、最善な調達方式、調達先及び調達価格を決定するとともに、各FA等に対する予定案件調査、ヒアリングに基づく調達計画の作成及び進行管理を実施し、発注遅れによる費用増の防止に努めた。

## 2018 年度決算の概要

**※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となります。**

### ポイント

- ・法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は 398 億円のプラス。  
この黒字額は、2017 年度までと同様、将来の支出に備え、特定費用準備資金に積立。

### 計算書類の概要

(金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

#### 1. 貸借対照表(B/S)

資産の部	金額	内容
流動資産	432	現金預金(410)、未収入金(11)等
固定資産	1,686	基本財産(3)、特定費用準備資金(1,374)・建設仮勘定(287)等
資産合計	2,118	(前年度比863億円増加)
負債の部		
流動負債	526	未払金(204)、未払費用(68)、前受金(239)等
固定負債	3	
負債合計	530	(前年度比307億円増加)
正味財産の部		
指定正味財産	222	寄付金(3)、東京都負担金(219)
一般正味財産	1,366	
正味財産合計	1,588	(前年度比557億円増加)

- ・ 資産合計 2,118 億円と前年度比 863 億円増加。
- ・ 負債及び正味財産の部は、負債 530 億円、正味財産 1,588 億円をあわせ、2,118 億円。

#### 2. 正味財産増減計算書(P/L)

(金額:億円)

	金額	内容	
一般正味財産の部	経常収益	867	マーケティング収益(734)、受取負担金(60)、受取寄付金(69)等
	経常費用	469	支払手数料(218)、委託費(121)、租税公課(42)等
	経常増減額	398	
	経常外増減額	0	
	当期増減額	398	
	期首残高	967	
	期末残高	1,366	
指定正味財産残高	222		
正味財産期末残高	1,588		

- ・ 経常収益は 867 億円(前年度比 188 億円増加)、経常費用は 469 億円(同 73 億円増加)。  
一般正味財産の増加額(=黒字額)は 398 億円。

以上



## 調達関係

- ①スポーツプレゼンテーション実施業務委託契約
- ②大会用データネットワークの一括契約

2019年6月11日



# スポーツプレゼンテーション 実施業務委託契約について

2019年6月11日

## スポーツプレゼンテーションとは

**競技会場内で実施される「競技進行+会場演出」のこと。**

円滑な競技進行を推進し、会場内の一体感を醸成することで、  
選手のベストパフォーマンスを引き出す環境を提供、  
TOKYO2020に相応しい「観戦体験」を世界に発信する。



**管轄エリアは会場内**





# 1 決議事項

株式会社電通を契約相手とした、スポーツプレゼンテーション実施業務委託の特別契約の締結について決議頂きたい。

## 2 経緯

- ① 専門スタッフの確保が急務となっており、特にアナウンサーは、日本に競技のアナウンス経験者が少なく、早い段階から人員確保を行い、十分な期間を設けて養成していく必要があること。
  - ② 各テストイベントのフィードバックを本大会に反映させていく必要があること。
  - ③ 経験豊かなGBEと提携し、これまで基本計画・実施計画の策定業務に携わってきた電通への一貫した委託による統括管理が、今後の円滑な運営にも重要であること。
- 等を総合的に勘案したものの。

---

TOKYO 2020

## 3 契約内容

### (1) 契約相手

株式会社電通（Great Big Events(GBE)社\*と提携）

\*多数の夏季オリンピック・パラリンピックのスポーツプレゼンテーションを手掛け、豊富な経験を有しているオーストラリア企業

### (2) 契約期間（予定）

基本契約：2019年7月から2020年9月中旬まで

個別契約：事業フェーズに応じて期間を設定

### (3) 契約上限金額（予定）

57.2億円（基本計画策定等、執行済額0.2億円を含む。）

（※上記の金額は、オリパラ全55競技分が計上されたもの。

機械的に1競技あたりの平均金額を算出すると、約1億円となる。）

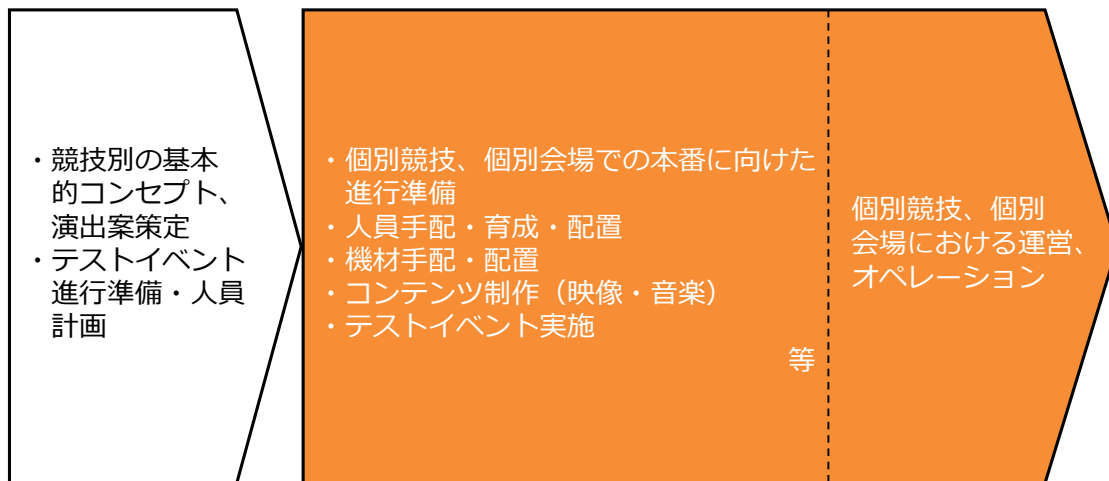
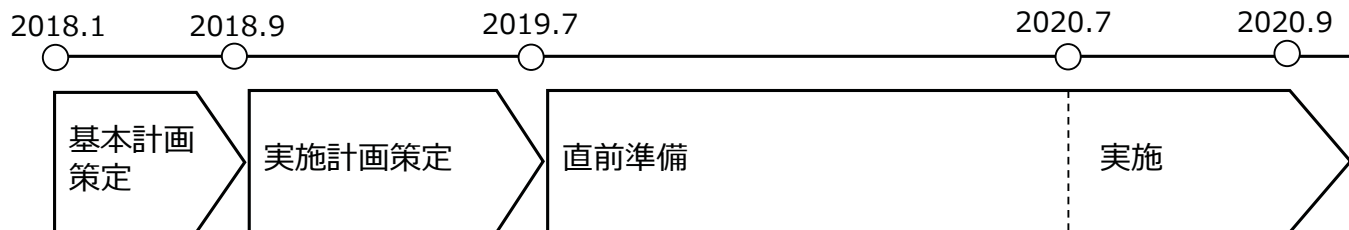
### (4) 主な委託内容

- ① 個別競技、個別会場における運営、オペレーション
- ② スポーツプレゼンテーション人員手配・育成・配置
- ③ スポーツプレゼンテーション機材手配・配置
- ④ 映像・音楽等のコンテンツ制作
- ⑤ テストイベント実施

---

TOKYO 2020

# 4 スケジュール





# 大会用データネットワークの一括契約の締結について

2019年6月11日

## 1. 審議事項

今後のテストイベントおよび大会本番に向けて、大会会場におけるデータネットワークの設計・構築・撤去までの一連の構内通信インフラ工事とネットワーク運用に関する一括契約を締結することについて、ご審議いただきたい。

## 2. 背景

- 大会用データネットワークの設計・構築・撤去について、以下の課題を解決するために、一括契約を締結することが効果的である。
- ① 大会本番では、競技会場44ヶ所・非競技会場42ヶ所（現時点での見込み）について構内通信インフラ工事が必要となるが、会場整備計画に鑑み大会直前の短期間に工事が集中するため、請負事業者における早期の人的リソース確保が重要である。
- ② 工事着工後の突発的な要件変更にも柔軟かつ効率的に対応できる体制整備が、トータルでの工程最適化およびコスト最小化のためにも必要となる。
- ③ 大量の発注が同時並行に進行するため、迅速かつ効率的に事務手続きを進める必要がある。

TOKYO 2020

## 3. 実施内容

- 一括契約の対象は、当初は以下の通りとする。
- 月例での開催を基本とするステアリング・コミッティー（仮称）にて、当初合意した業務内容に関する進捗確認および仕様変更に関する協議・合意を実施する。

カテゴリー	業務内容
設計・構築・撤去	データネットワークの実施設計・ケーブルリング・NW機器の設置・撤去 ・競技会場、IBC、MPC、選手村など（44会場） ・非競技会場、主要なファシティー（現時点で42会場を想定）
	個別サービス(固定電話、CATVなど)ごとの配線・撤去
	テストイベントに関わる上記業務
維持運用	各会場でのオンサイト(常駐)維持・運用
	TOC(Technology Operation Center)を含むセンタ側で行う維持・運用

TOKYO 2020

## 4. 契約先および契約期間

- 契約先 NTT東日本、NTT西日本  
(通信サービスパートナー)
- 予定調達方式 特別契約
- 予定契約期間 2019年6月～2020年10月 (17か月)



東京2020 第32回理事会 資料

# 報告事項

---

聖火リレーについて

チケットの状況について

再生利用による表彰台製作プロジェクトについて

大会準備の進捗状況

東京2020オリンピック・パラリンピック1年前セレモニーについて



# 東京2020聖火リレーについて

2019年6月11日

## 1. 東京2020オリンピック聖火リレールートについて

### (1) 聖火リレールート



- ・ 2020年3月26日  
福島県スタート
- ・ 全国47都道府県を  
121日間で巡る

## 各都道府県 実施日一覧

都道府県名	日 程	都道府県名	日 程	都道府県名	日 程
① 福島県	3/26(木)~3/28(土)	①⑦ 鹿児島県	4/28(火)~4/29(水)	③③ 富山県	6/3(水)~6/4(木)
② 栃木県	3/29(日)~3/30(月)	①⑧ 沖縄県	5/2(土)~5/3(日)	③④ 新潟県	6/5(金)~6/6(土)
③ 群馬県	3/31(火)~4/1(水)	①⑨ 熊本県	5/6(水)~5/7(木)	③⑤ 山形県	6/7(日)~6/8(月)
④ 長野県	4/2(木)~4/3(金)	②⑩ 長崎県	5/8(金)~5/9(土)	③⑥ 秋田県	6/9(火)~6/10(水)
⑤ 岐阜県	4/4(土)~4/5(日)	②⑪ 佐賀県	5/10(日)~5/11(月)	③⑦ 青森県	6/11(木)~6/12(金)
⑥ 愛知県	4/6(月)~4/7(火)	②⑫ 福岡県	5/12(火)~5/13(水)	③⑧ 北海道	6/14(日)~6/15(月)
⑦ 三重県	4/8(水)~4/9(木)	②⑬ 山口県	5/14(木)~5/15(金)	③⑨ 岩手県	6/17(水)~6/19(金)
⑧ 和歌山県	4/10(金)~4/11(土)	②⑭ 島根県	5/16(土)~5/17(日)	④⑩ 宮城県	6/20(土)~6/22(月)
⑨ 奈良県	4/12(日)~4/13(月)	②⑮ 広島県	5/18(月)~5/19(火)	④⑪ 静岡県	6/24(水)~6/26(金)
⑩ 大阪府	4/14(火)~4/15(水)	②⑯ 岡山県	5/20(水)~5/21(木)	④⑫ 山梨県	6/27(土)~6/28(日)
⑪ 徳島県	4/16(木)~4/17(金)	②⑰ 鳥取県	5/22(金)~5/23(土)	④⑬ 神奈川県	6/29(月)~7/1(水)
⑫ 香川県	4/18(土)~4/19(日)	②⑱ 兵庫県	5/24(日)~5/25(月)	④⑭ 千葉県	7/2(木)~7/4(土)
⑬ 高知県	4/20(月)~4/21(火)	②⑲ 京都府	5/26(火)~5/27(水)	④⑮ 茨城県	7/5(日)~7/6(月)
⑭ 愛媛県	4/22(水)~4/23(木)	③⑰ 滋賀県	5/28(木)~5/29(金)	④⑯ 埼玉県	7/7(火)~7/9(木)
⑮ 大分県	4/24(金)~4/25(土)	③⑱ 福井県	5/30(土)~5/31(日)	④⑰ 東京都	7/10(金)~7/24(金)
⑯ 宮崎県	4/26(日)~4/27(月)	③⑲ 石川県	6/1(月)~6/2(火)		

TOKYO 2020

## (2) ルート選定の基本的な考え方

- 日本全国47都道府県を回り、  
できるだけ多くの人々が見に行くことができるルート
- 安全かつ確実に聖火リレーが実施できる場所

を原則とし、

- 地域が国内外に誇る場所や地域の新たな一面を気づかせる場所
- 聖火が通ることによって人々に新たな希望をもたらすことができる場所

TOKYO 2020



### (3) 東京2020オリンピック聖火リレールートの特徴

#### ① 日本全国の多くの方が聖火リレーをご覧いただけるルート

(実施市区町村数<sup>※1</sup> 857、人口カバー率<sup>※2</sup> 98%)

※1 実施市区町村数は、市町村と特別区の合計数

※2 人口カバー率は、聖火リレー実施市区町村と、そこから車・電車などの交通手段で1時間以内で移動できる距離の人口から算出

#### ② 日本各地の魅力あふれる場所を訪問するルート

(日本を代表する文化財、自然豊かな美しい景色、スポーツ、文化、復興など)

TOKYO 2020

### 世界遺産

廿日市市・宮島



世界文化遺産・富士山



伊豆の国市・  
世界遺産韮山反射炉と富士山

TOKYO 2020

## 歴史的建造物

姫路市・姫路城



岩国市・錦帯橋



---

TOKYO 2020

## 自然豊かな美しい景色

南城市・ニライカナイ橋



豊後大野市・原尻の滝



---

TOKYO 2020

## 近現代の建築物

坂出市・瀬戸大橋



横浜市・横浜赤レンガ倉庫



---

TOKYO 2020

## スポーツ

世田谷区・目黒区  
駒沢オリンピック公園中央広場



公益財団法人東京都公園協会

白馬村・白馬村ジャンプ競技場



白馬村提供

---

TOKYO 2020



## 伝統文化

南相馬市・相馬野馬追



徳島市・阿波おどり



---

TOKYO 2020

## 復興

陸前高田市・奇跡の一本松



熊本市・熊本城



---

TOKYO 2020

## (4) その他

- 更に詳しいルートの内容（実施市区町村・順番、セレブレーション会場、ルート上のみどころ）については、組織委員会ホームページに掲載しております。
- 道路レベルの詳細な走行経路については、引き続き、都道府県実行委員会と調整し、今年の年末ごろに発表する予定です。

TOKYO 2020

## 2. 東京2020オリンピック聖火ランナー募集概要について

### (1) オリンピック聖火ランナー選定の基本的な考え方

対象：全ての人々

- ・国籍、障がいの有無、性別、年齢のバランスに配慮しながら、幅広い分野から選定し、開かれたリレーとする
- ・地域で活動している人を中心に選定

#### 復興・不屈の精神（支えあう心）

- 日々の生活の中でも、家族、仲間、同僚などお互い支えあって、諦めずにどんな困難にも立ち向かう人  
〈例〉復興のために、地域コミュニティ再生に多大な貢献した人

#### 違いを認めあう包容力（認めあう心）

- 様々な人々との違いを認めあいながら新たなものに取り組んでいる人  
〈例〉様々な個性の子供たちのためのスポーツコミュニティを作り、多くの人が集う地域の拠点を作った人  
地域の人と移住者をつなげて、新たな地域ブランド構築に貢献した人

#### 祝祭による一体感（高めあう心）

- ランナーとして走ることで、地域の一体感を高めあう事ができる人  
〈例〉地域の伝統文化活動を縁の下で支えている人

TOKYO 2020

## (2) オリンピック聖火ランナーの基本応募要件

オリンピック聖火ランナーの基本応募要件を、I O Cとの調整を踏まえ、以下の通り決定

- 2008年4月1日以前に生まれた方とします。ただし、2020年3月1日（聖火リレー開始月の初日）時点で、18歳未満の方は保護者の同意が必要です。
- 原則として、走行を希望する各都道府県にゆかりがある方（現時点または過去に居住していたことがある方、現時点で所属している職場や学校がある方、家族や親戚が居住している方、過去に活動したことがある方など）とします。
- 国籍・性別は問いません。
- 自らの意思で火を安全に運ぶことができる方とします。  
ただし、介添えスタッフ（介添者）のサポートは必要に応じて可能です。
- 政治的・宗教的メッセージを伝えることを目的とする方は、聖火ランナーになることはできません。
- 公職選挙法に規定する公職にある方（国会議員、地方公共団体の議員・首長）、公職の候補者や候補者となろうとする方、政党や政治団体の党首及びこれに準ずる方は、聖火ランナーになることはできません。
- 宗教家が、宗教上の実績で評価されて聖火ランナーになることはできません。

TOKYO 2020

## (3) オリンピック聖火ランナーの主な注意事項

- 聖火ランナー1人当たりの走行距離は約200m
- 走行日時、走行場所は、組織委員会が別途指定
- 私的な宣伝・PR行為をすることはできない
- 聖火ランナーにはユニフォームを支給
- 参加料は無料。ただし、集合場所までの往復交通費・宿泊費（必要な場合）は、参加者の自己負担
- 聖火ランナーの決定連絡は、2019年12月以降、順次実施
- 車いすに聖火リレートーチを接続するアタッチメントは、組織委員会にて手配
- 単独走行が困難な方は、介助者を1名付けていただくことが可能

TOKYO 2020

## (4) 聖火ランナー募集先と募集期間

### 東京2020オリンピック聖火リレー 都道府県実行委員会 (47都道府県)

募集期間：7/1~8/31

### 東京2020オリンピック聖火リレー プレゼンティングパートナー4社



**TOYOTA**



**日本生命**



募集期間：

6/17~8/31

募集期間：

6/24~8/31

募集期間：

6/24~8/31

募集期間：

6/24~8/31

TOKYO 2020

## (5) 聖火ランナーの募集

応募の機会は

最大 **5** 回

【都道府県実行委員会】

1つの実行委員会に1回応募可能

【プレゼンティングパートナー4社】

各社1回ずつ最大4回応募可能

※ 以下の複数応募は可能（ただし、走行できるのは1回のみ）

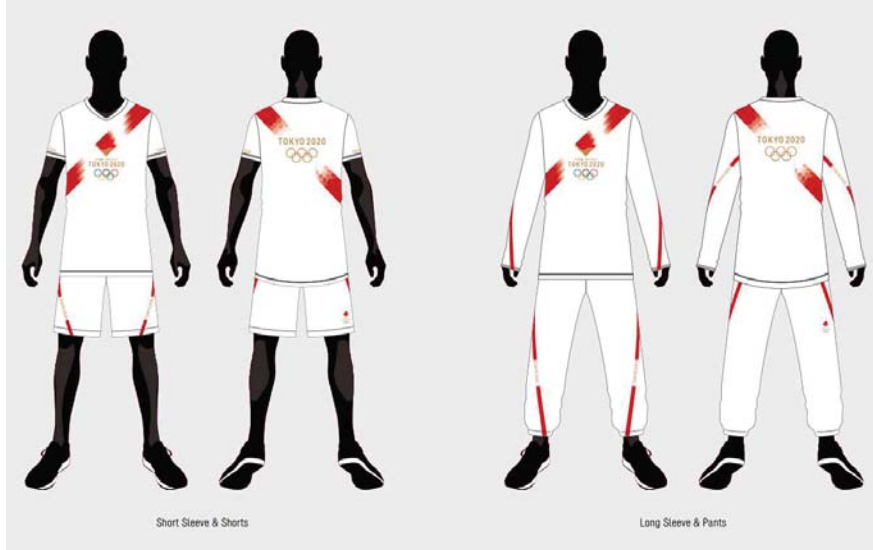
- ・複数のプレゼンティングパートナーへの応募
- ・プレゼンティングパートナーと1つの都道府県実行委員会への応募

TOKYO 2020

### 3. 東京2020オリンピック聖火ランナーユニフォームについて

#### (1) 聖火ランナーユニフォームのデザイン

東京2020オリンピック聖火リレーコンセプト「Hope Lights Our Way」に基づき、日本らしさとともに、聖火リレーから東京2020大会の本大会につないでいく、その連続性を表現。



TOKYO 2020

#### (2) ユニフォームデザイン監修

## 尾花 大輔

Obana Daisuke



1974年、神奈川県生まれ。

古着屋からキャリアをスタート。ショップマネージャーやバイヤーを経験の後、自身のブランドであるN.HOOLYWOODを設立。

2002年 コレクションの発表を皮切りに、東京コレクションに参加し、現在ではニューヨークへ発表の場を移す。

ファッションのみならず、多岐にわたるコラボレーションを手掛ける世界的に活躍する一人。古い伝統や価値を大切にしながら、新しい価値観を導きだすことを得意とする。

TOKYO 2020



## 4. 東京2020パラリンピック聖火リレーについて

東京2020パラリンピック聖火リレーについては、

### 47都道府県すべてにおいて

「採火」と「東京に向けた火の出立<sup>しゅったつ</sup>」について  
実施の意向が示されました

#### 【参考】 実施概要

**8/13(木)～17(月)** 採火・東京に向けた火の出立などの「聖火フェスティバル」を  
43の道府県で実施

**8/18(火)～21(金)** パラリンピック競技開催4都県（静岡、千葉、埼玉、東京）で  
採火式・聖火リレー・出立式などの「聖火フェスティバル」を実施

**8/21(金) 夜** 47都道府県の火を東京で一つに統合する「集火式」を実施

**8/22(土)～25(火)** 統合された一つの「東京2020パラリンピック聖火」により  
開催都市内聖火リレーを実施



## チケットの状況について

2019年6月11日

### 抽選申込受付の状況

5月9日～29日に抽選申込受付を行い、6月20日に抽選結果発表予定です。

#### ① スケジュール

5/9～29	抽選申込受付
6/20	抽選結果発表
6/20～7/2	購入手続期間

#### ② TOKYO 2020 ID登録数

4/17 公式チケット販売サイト オープン前	5/29 申込受付終了時点
2,260,274	→ <b>7,508,868</b>

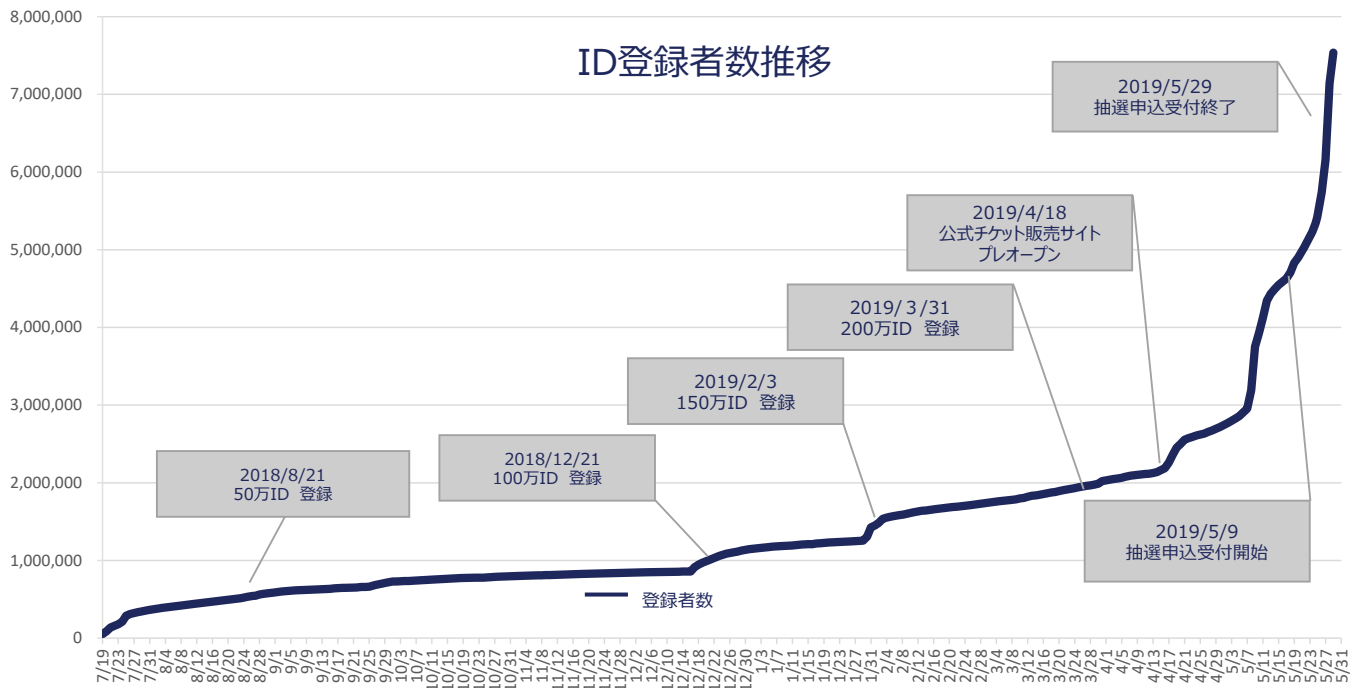
#### ③ 公式チケット販売サイトへのアクセス状況

約**2,425万**アクセス 5/29 申込受付終了時点



# TOKYO 2020 ID 登録者の推移

TOKYO 2020 ID 登録者数は、**750万人**を突破しました。 ※5/29現在



TOKYO 2020

## 今後のチケットのスケジュール

### 【オリンピック】

2019年秋以降～ 先着順販売  
2020年春以降～ 直前期販売  
街なかのチケット販売所  
公式リセールサービス開始

### 【パラリンピック】

2019年夏以降～ 販売開始

TOKYO 2020



## 使い捨てプラスチックを再生利用した 表彰台プロジェクトについて ～ みんなの表彰台プロジェクト ～

2019年6月11日

# 1. プロジェクト概要

### 1. プロジェクトの意義

組織委員会はこれまで金属、木材でも持続可能性のプロジェクトに取り組んできた。近年、プラスチックの処理やその海洋汚染が顕在化している状況を踏まえ、プラスチックを再生利用したプロジェクトに取り組み、資源をムダにしない多様なモデルを国内外に発信することにより、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献し、大きな意義を持つものと認識している。

### 2. 内容

国内から集める使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を作製する。また、表彰台は大会終了後に回収して、再びリサイクルしたり、オリンピック・パラリンピック教育の理解促進のための教材として活用することを検討する。

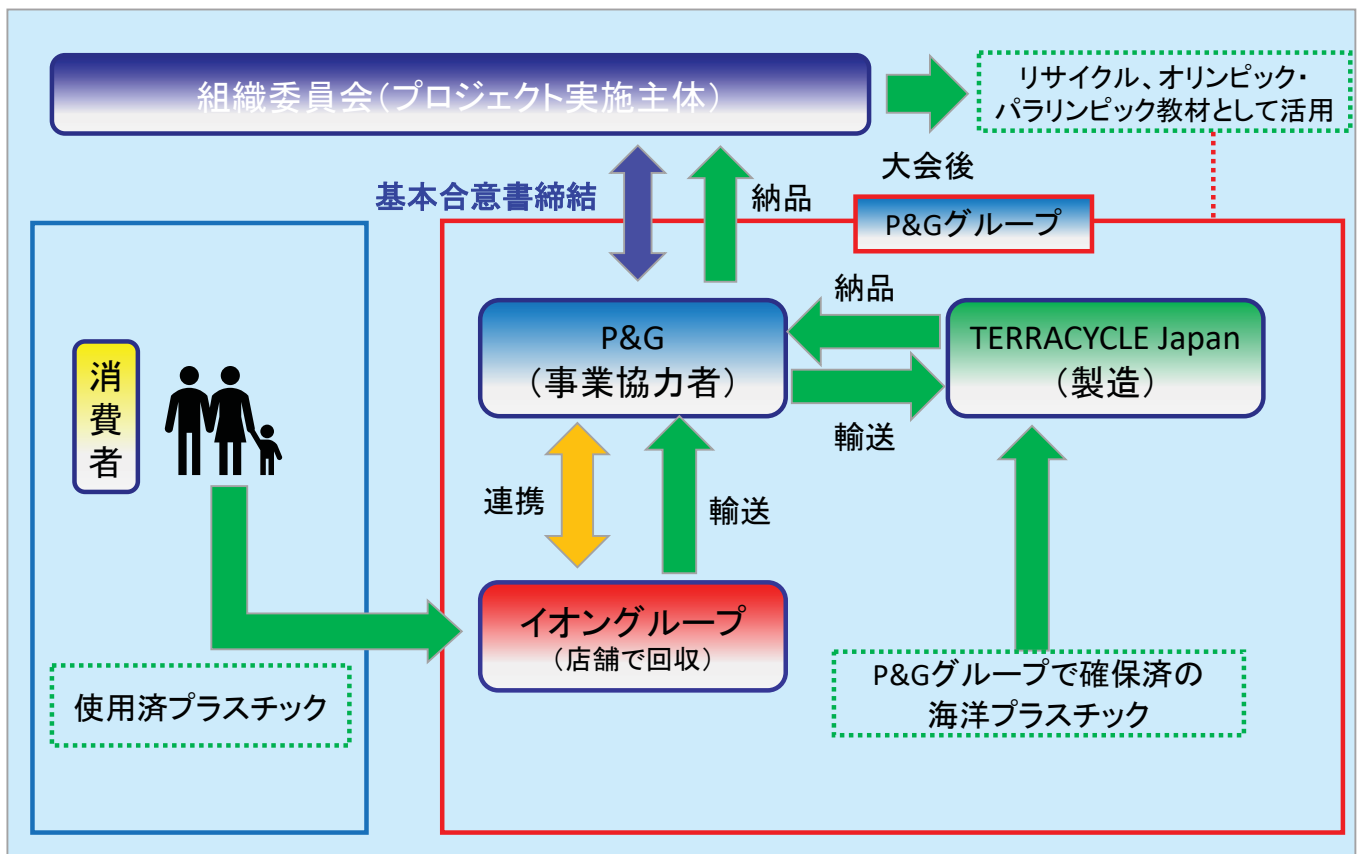
### 3. 実施体制

- ・実施主体は組織委員会
- ・事業協力者はP&G。原材料(確保済の海洋プラスチックを含む)の確実な供給、高いリサイクル技術、低コストでの表彰台の調達、IOCからの推奨等を総合的に勘案し、トップパートナーであるP&Gと契約し、回収、表彰台作製、リサイクル等の業務を実施。

### 4. 今後の予定

- ・ 2019年6月13日(木) PRイベント実施
- ・ 2019年6月19日(水) プロジェクト開始 ※必要な量を回収次第、回収を終了する。
- ・ 2020年6月頃 表彰台お披露目、PRイベント実施

## 2. 実施スキーム図






TOKYO 2020

## 3. 東京2020大会の持続可能性の取組み例

「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」

<p>1. 都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクト</p>  <p>都市鉱山 金属リサイクル</p>	<p>2. 日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～</p>  <p>持続可能な木材 木材リユース 大会後レガシー活用</p>	<p>3. 表彰台プロジェクト ～みんなの表彰台プロジェクト～</p>  <p>使用済プラスチック・ 海洋プラスチック リサイクル</p>
--	--	--

### 表彰台プロジェクトを通じたSDGsへの貢献

<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	<p>14 海の豊かさを 守ろう</p> 	<p>14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p> 	<p>17. パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>
---	---	--	---	--	--

TOKYO 2020



# 大会準備の進捗状況

2019年6月11日



## ゲームズ・デリバリーの活動

2019年06月11日

### ゲームズデリバリー体制について

- 2019年1月1日、ゲームズ・デリバリー室を設置し、大会準備運営の全体進捗管理及び業務の改善に関する事、大会運営に係る計画の連絡調整に関する事、大会期間中の意思決定及び情報共有に関する事を実施してきた。
- 現在、以下4つの活動を柱に推進中
  - ✓ 全体像の把握 ⇒ ビッグピクチャー
  - ✓ 迅速な意思決定 ⇒ MOC※ミーティング
  - ✓ 大会時の枠組み作り ⇒ MOCフォーラム
  - ✓ 団結・機運醸成 ⇒ 拡大MOCフォーラム

※MOC…メインオペレーションセンターの略



## ビッグピクチャーについて

- 大会準備の全体像を示し、職員全員で現在立ち位置を確認し、重点施策を共有し、一步一步取り組んでいくためのロードマップを作成



## MOCミーティングについて

- 迅速な意思決定を行うため、大会運営に関する各FA・各会場の課題等を吸い上げ、期限内に具体的な解決策を示すべく議論、情報共有を実施。
- 大会運営をつかさどる局の幹部30名弱のメンバーで、毎週開催。2019年1月以降 全19回開催。
- 取り扱ったテーマ等
  - ✓ 仮設構築及び大会運営全般
  - ✓ テストイベント
  - ✓ チケット販売
  - ✓ ASOIFに向けた各競技の課題と対応の整理
  - ✓ 輸送・会場周辺駐車場対策



## MOCフォーラムについて

- 大会運営の枠組み作りや、MOCと各会場等との連携強化に向け、全局長およびMOCミーティング参加者に加えて、ベニューゼネラルマネージャー（VGM・各会場の責任者）、スポーツマネージャー（SPM・各競技の運営責任者）を交え、様々な案件を議論し、情報を共有する目的で実施。
- 隔週で開催。2019年2月以降全7回開催。
- 取り扱った主なテーマ等
  - ✓ MOC設計の骨子（MOCやFA本部の構成、各会場との連携など）
  - ✓ 大会時の広報対応の基本的考え方
  - ✓ レディネスとしてのテストイベント
  - ✓ 暑さ対策 等

## 拡大MOCフォーラムについて

- テストイベントを目前に控える中、更なる団結・機運醸成を図るため、会長、総長、副総長、全VGM、全SPM、各FA責任者、各局局長等、大会運営を担うメンバーが一堂に集結。情報共有・目線合わせを行い、ワンチーム体制を構築。
- 四半期に1度程度開催
- 第一回開催の様子



## 今後、重点的に取り組む6つの項目

- 大会開催まで、400日余りとなり、テストイベントも目前に控える中、より緻密な運営計画とその実践が必要となってくる
- 下記は、重要かつ複雑なオペレーションとなるため、ゲームズ・デリバリー室として特に重点的に取り組まなければならないと考える
  - ✓ テストイベント
  - ✓ 天候対策（暑さ、台風）
  - ✓ 輸送
  - ✓ 臨海副都心
  - ✓ 開閉会式当日の運営
  - ✓ パラリンピック

## テストイベントとOPR活動の位置づけ

- 6月27日よりWave 1のテストイベントがいよいよスタートする

### OPR（Operational Readiness）活動



## テーブルトップ

- テーブルトップとは、机上演習。運営能力向上に向けた会議室でのシナリオ訓練のこと。
- 5月23日（木）IOC指導のもと、組織委員会幹部を交えて実施

競技	シナリオ
トライアスロン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年7月28日、午前6時30分。</li> <li>・ 水温はすでに最大限度（32.1度）を超えている。</li> <li>・ ITU（国際トライアスロン連合）は、当日の競技の延期を求めている。</li> <li>・ X会場、Y会場から、ラストマイルにおける観客の熱中症の複数の事例の報告あり、対策を講じるために、MOCに対して追加のサポートを求めている。（ラストマイルにおける日傘や無料の水等）</li> <li>・ ソーシャルメディアでは、観客やアスリートからの不満が出ている。</li> </ul>
セーリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年8月1日、午前6時45分</li> <li>・ 昨夜過ぎ去った台風は、会場チームが緩和策を取ったにもかかわらず、江の島ヨットハーバーに甚大な被害を与えた。無線は機能していない。</li> <li>・ 競技実施のためには、エグゼクティブによる追加予算の承認や自治体の支援が必要になる。</li> </ul>



TOKYO 2020

8

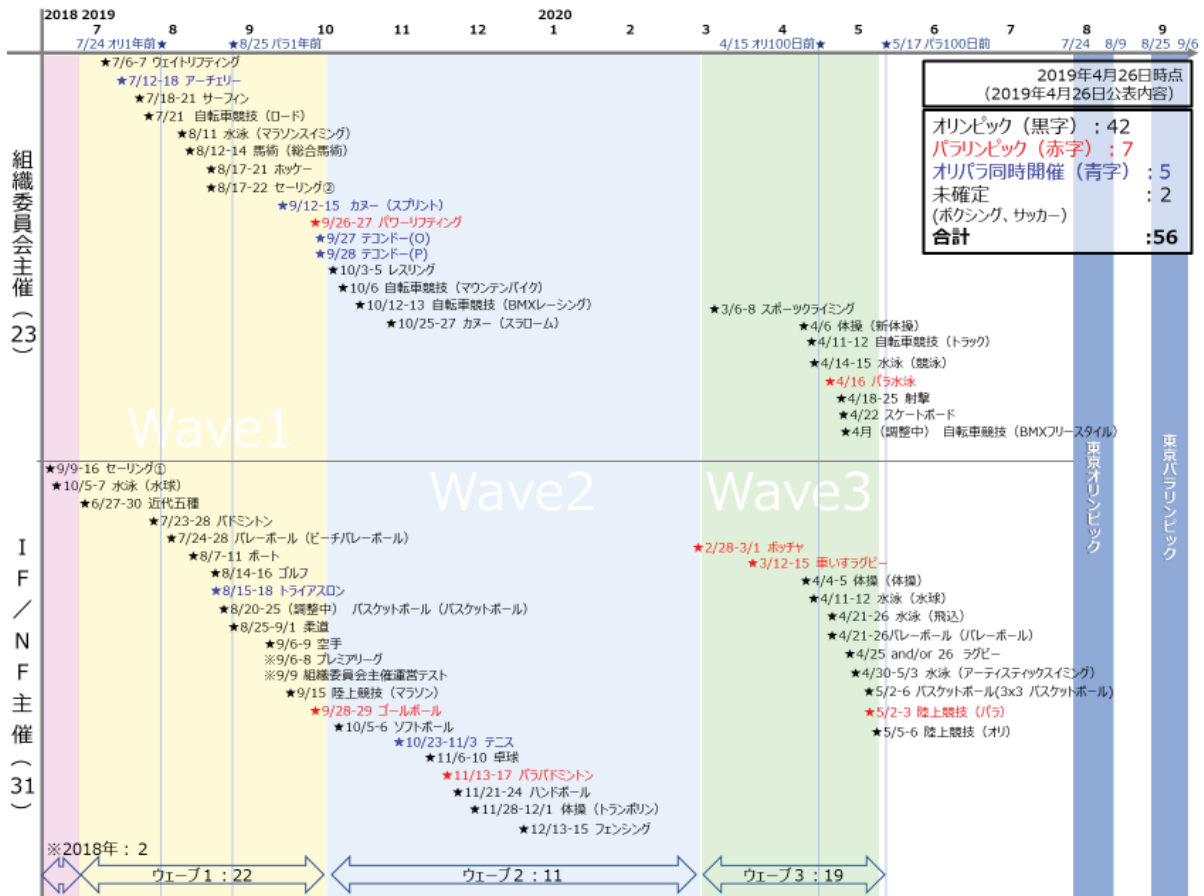
## 演習時の様子



9

TOKYO 2020

## (参考) ■ テストイベントスケジュール



## 暑さ対策

### ■ ステークホルダー

観客、大会スタッフ（ボランティアを含む）、選手、メディア・プレス等

### ■ 施策

設備・施設、給水・氷等、運営、救護医療、情報提供・啓発

### ■ 6月中に、暑さ対策の現状を取りまとめ

### ■ 今夏、テストイベントを含め暑さ対策の検証を行う

### ■ 今秋、夏の検証を踏まえての必要な見直しを行う



# Ready for the Games - Big Picture of Tokyo 2020 -





## 仮設整備の状況

### ～契約状況について（報告）～

2019年6月11日

#### 1 発注の経緯

- 昨年3月の理事会において、仮設オーバーレイ発注の方針（発注方法やスケジュール等）について決議
- 全43会場が調達手続着手済
- 40会場が契約締結済み（2019年5月末時点）

合計	調達 手続 着手済	契約 締結済	契約 手続中	価格 交渉中	見積 依頼中
43	43	40	0	2	1

## 2 仮設オーバーレイ工事契約実績（40会場）

	会場名	契約金額（税込）	契約相手方
1	有明アリーナ	約23.7億円	大和ハウス工業株式会社
2	有明体操競技場	約10.0億円	
3	有明テニスの森	約49.9億円	
4	大井ホッケー競技場	約44.2億円	大和ハウス工業株式会社
5	海の森クロスカントリーコース	約15.6億円	
6	海の森水上競技場	約42.9億円	
7	カヌー・スラロームセンター	約25.7億円	
8	夢の島公園アーチェリー場	約36.4億円	ピコ・日本建設共同企業体
9	さいたまスーパーアリーナ	約11.9億円	2020仮設オーバーレイ（その4） 整備事業共同企業体 （電通ライブ・ムラヤマ）
10	茨城カシマスタジアム	約12.9億円	
11	埼玉スタジアム2002	約18.1億円	
12	横浜国際総合競技場	約12.5億円	
13	幕張メッセ（Aホール）	約33.0億円	株式会社乃村工藝社
14	幕張メッセ（Bホール）	約23.7億円	
15	幕張メッセ（Cホール）	約7.5億円	

TOKYO 2020

## 2 仮設オーバーレイ工事契約実績（40会場）

	会場名	契約金額（税込）	契約相手方	
16	陸上自衛隊朝霞訓練場	約57.8億円	NES Overlay Ltd （ES Global Ltd、株式会社イーエスエス ジャパン、株式会社日本ステージ、株式会社 シマ）	
17	霞ヶ関カンツリー倶楽部	約29.9億円		
18	東京アクアティクスセンター	約64.5億円	株式会社大林組	
19	東京辰巳国際水泳場	約27.5億円		
20	横浜スタジアム	約21.2億円	清水建設株式会社	
21	馬事公苑	約114.2億円	大成建設株式会社	
22	オリンピックスタジアム	内部	約32.0億円	大成建設株式会社
		周辺の神宮外苑地区	約30.8億円	
23	東京体育館	約11.7億円	株式会社電通ライブ	
24	皇居外苑	約14.3億円		
25	日本武道館	約18.3億円	株式会社竹中工務店	
26	国立代々木競技場	約21.8億円	株式会社乃村工藝社	
27	お台場海浜公園	約23.6億円	大和リース・TSP太陽 特定建設工事共同企業体	
28	潮風公園	約40.4億円		
29	有明アーバンスポーツパーク	約37.0億円	大和リース・TSP太陽 特定建設工事共同企業体	

TOKYO 2020

## 2 仮設オーバーレイ工事契約実績（40会場）

	会場名		契約金額（税込）	契約相手方
30	釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ		約26.7億円	前田・GLイベント 仮設オーバーレイ整備業務共同企業体
31	江の島ヨットハーバー		約19.3億円	TSP太陽株式会社
32	武蔵野の森総合スポーツプラザ		約10.4億円	大和ハウス工業株式会社
33	東京スタジアム		約28.7億円	
34	武蔵野の森公園		約3.5億円	
35	青海アーバンスポーツパーク		約26.4億円	TSP太陽・大和リース 特定建設工事共同企業体
36	福島あづま球場		約18.5億円	株式会社奥村組
37	札幌ドーム		約13.4億円	大成建設株式会社
38	宮城スタジアム		約12.8億円	大和リース・橋本店 特定建設工事共同企業体
39	伊豆ペロドーム	整備工事	約23.9億円	清水建設株式会社
		仮設建築物 (伊豆MTBコースと共用)	約23.8億円	大和リース株式会社
40	伊豆MTBコース	整備工事	約6.3億円	株式会社NIPPO
		コース周辺整備	約4.6億円	東亜道路工業株式会社
合計			約1,131.3億円	

TOKYO 2020



## 恒設等工事の整備スケジュール

2019年5月末時点

会場名	建設主体	竣工時期
オリンピックスタジアム	日本スポーツ振興センター	2019年11月
武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京都	2017年5月
有明アリーナ	東京都	2019年12月
有明体操競技場	東京2020大会組織委員会	2019年10月
大井ホッケー競技場	東京都	2019年6月
海の森水上競技場	東京都	2019年5月
カヌー・スラロームセンター	東京都	2019年5月 (管理棟 2019年12月)
夢の島公園アーチェリー場	東京都	2019年2月
東京アクアティクスセンター	東京都	2020年2月



# 安全で円滑な大会輸送の実現に向けた取組 ～2019年夏の交通マネジメントの試行～

2019年6月11日

## 2019年夏の交通マネジメントの試行

### 【背景】

大会期間中、何も交通対策を行わなかった場合、高速道路の渋滞は現況の2倍近くになることなどが想定されており、道路交通においては交通需要の抑制を図るTDM（交通需要マネジメント）と需要抑制の程度に応じた制御を行うTSM（交通システムマネジメント）の実施が必要不可欠

### 【試行の概要】

- ・大会本番1年前の夏に、これら交通マネジメントの取組を総合的にテストする期間を設定
- ・大会期間に相当する期間を集中取組期間とし、企業等に重点的な取組を依頼
- ・企業等の取組のピークを合わせるチャレンジウィークに効果測定を実施
- ・TSMは大会時と同等規模で数日試行する他、選手村～競技会場間でのバス等の試走も予定

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
9/1	2	3	4	5	6	7

**TDM**

- スムーズBiz推進期間
- チャレンジウィーク  
(コア日を設定)
- 集中取組期間①  
(オリンピック大会期間に相当)
- 集中取組期間②  
(パラリンピック大会期間に相当)

**TSM**

チャレンジウィークのうちの数日間  
※実施日は調整中



# 【参考】TDM（交通需要マネジメント）のイメージ

## ＜大会期間中の実施目標の設定＞

### 【道路交通】

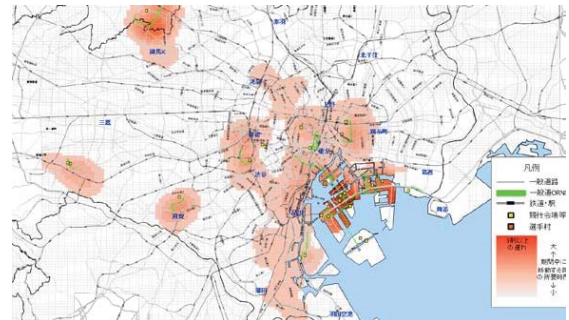
一般交通：東京圏の広域における一般交通について、大会前の交通量の一律10%減を目指す。特に重点取組地区については、出入りする交通量の30%減を目指す。

首都高速道路：東京圏のオリンピック・ルート・ネットワーク（ORN）の基幹をなす首都高速道路については、交通量を最大30%減とすることで、休日並みの良好な交通環境を目指す。（TDM及び追加対策等により実現）

### 【公共交通（鉄道）】

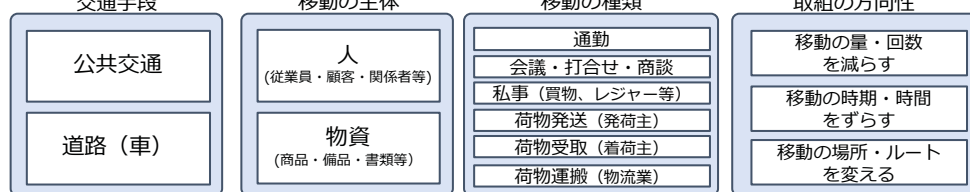
局所的な混雑への対応などにより、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指す。

## ＜大会輸送影響度マップ\*の提供＞



\* 企業が企業活動への影響把握や大会時に発生しうる混雑の回避策の立案などに活用することを目的として、交通対策を行わない場合の大会輸送に関わる影響度を示したマップ

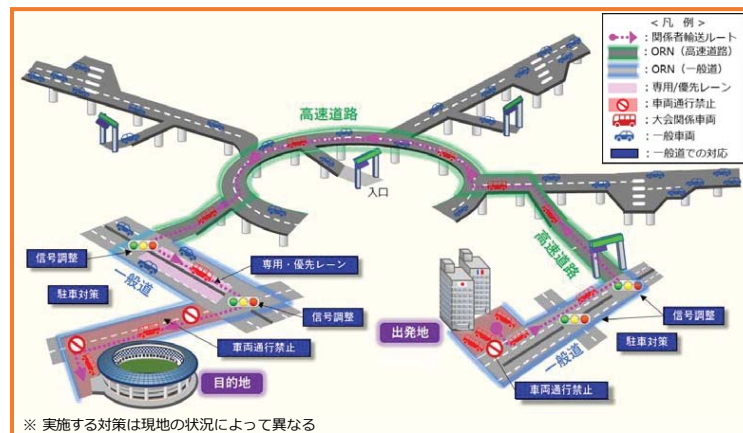
## ＜企業活動に伴う移動の種類と取組の方向性＞



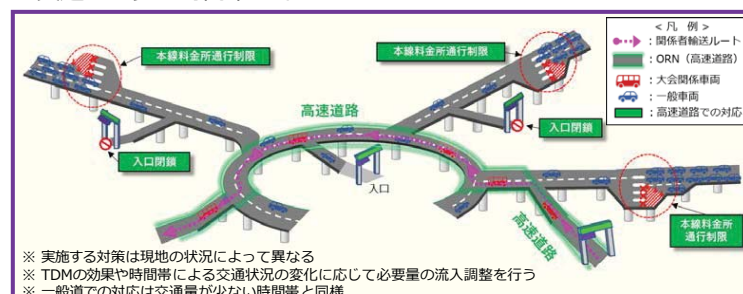
TOKYO 2020

# 【参考】TSM（交通システムマネジメント）のイメージ

## ＜交通量の少ない時間帯のイメージ＞



## ＜交通量の多い時間帯のイメージ＞



TOKYO 2020

# 東京2020オリンピック・パラリンピック1年前セレモニー情報

## 【東京2020オリンピック1年前セレモニー】

- 主催  
後援 東京2020組織委員会、東京都  
日本オリンピック委員会
- 日時 2019年7月24日（水）14:00～15:30
- 場所 東京国際フォーラム ホールA
- 登壇 IOC,東京2020,東京都,国の各代表  
アスリートなど

※ 同日、同会場にて一般参加型イベントを実施予定

## 【東京2020パラリンピック1年前セレモニー】

- 主催  
共催  
後援 東京2020組織委員会、東京都  
日本放送協会  
日本障がい者スポーツ協会  
日本パラリンピック委員会
- 日時 2019年8月25日（日）時間未定
- 場所 NHKホール
- 登壇 IPC,東京2020,東京都,国の各代表  
アスリートなど

※同日、セレモニー会場周辺にて一般参加型イベントを実施予定

※その他、多摩地域ほか都内にて一般参加型イベントを実施予定



東京2020 第32回理事会 資料

# 配布資料

---

ダイバーシティ&インクルージョン戦略V3の策定について

小・中学生からのポスター募集企画

IOC理事会/第8回IOC調整員会会議

Tokyo2020スポンサー



# ダイバーシティ & インクルージョン戦略 V 3 の策定について

2019年6月11日

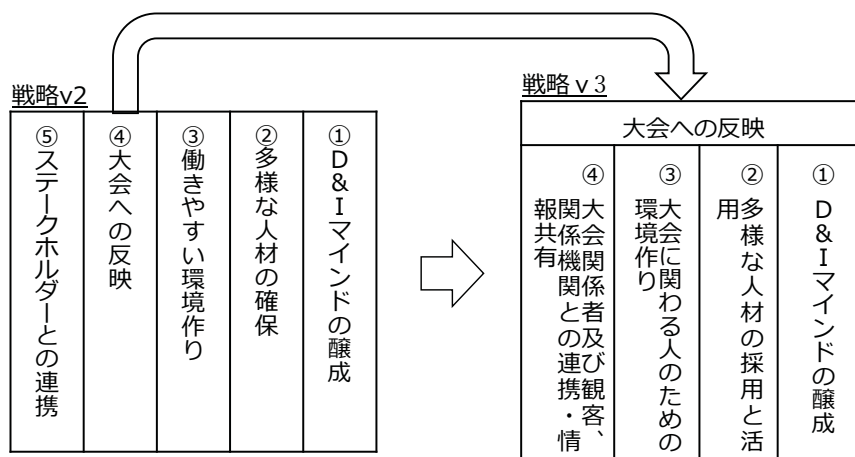
## D & I 戦略のポイント

	内容
目的	大会ビジョン「多様性と調和」を実現した東京2020大会の実施
対象範囲	大会スタッフ、大会関係者、選手、観客 等
アクションワード	<b>Know Differences, Show Differences.</b> ちがいを知る、 ちがいを示す。

## D & I 戦略 V2からV3への変更ポイント

### ●施策について

戦略v2での「3. 施策の方向性」を「3. 施策 –大会への反映（具体的な取り組み）–」とし、具体的な取り組みについての内容を加えた。戦略v2の「大会への反映」すなわち、策定したD&I視点を反映した大会計画及び運営を確実に実施することが、東京2020大会でD&Iを実現することにつながることから、これを施策の中心に据えた。戦略の名称をより実現性のあるものに変更した。



TOKYO 2020

## D & I 戦略 V3 変更ポイント

### 施策 –大会への反映（具体的な取り組み）–（案）

戦略柱	実施項目
① D & I マインド醸成	1. D&I研修
	2. 啓発イベント
	3. オリンピック・パラリンピック教育
	4. NIPPONフェスティバル
② 多様な人材の採用と活用	5. 職員の採用と活用
	6. ボランティア参加促進
③ 大会に関わる人のための環境の整備	7. 働きやすい環境整備
	8. 調達コード
	9. ユニフォーム
	10. 相談対応
	11. 会場設備・サービス
	12. 医療
	13. セキュリティチェック時における対応
	14. アクセシビリティ
	15. WEBサイト/アプリケーション
	④ 大会関係者及び観客、関係機関との連携・情報共有
17. 式典/聖火リレー	
18. 観戦チケット	
19. 公式ライセンス商品	
20. 2020 LEGACY	

TOKYO 2020



# 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたポスター募集企画

2019年6月11日

## 1. 目的

### 概要

全国の小・中学生等から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたポスターを募集。  
応募作品について、メディア委員会による選考を行い、表彰を実施。

### 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、学校や子どもたちの大会への関心を高め、もって、大会の機運醸成を図ることを目的とする。



## 2. 作品募集

### (1) 募集期間

- ・ 2019年8月中旬～10月中旬（ポスターの提出受付期間）

### (2) 作品テーマ

- ・ 「世界の選手を応援しよう」  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する選手を応援するポスターを描いてもらう。

### (3) 募集対象

- ・ 全国の小学校、中学校、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒
- ・ 原則、小学校は5年生、中学校は2年生を対象（学校の判断によっては、他学年での参加も可）

### (4) 募集・告知方法

- ・ 都道府県教育委員会を通じて各区市町村教育委員会等に依頼、各学校から児童・生徒宛に周知



2018年度企画金賞作品一覧

TOKYO 2020

## 3. 表彰

### (1) 選考方法

- ・ 学校毎に50作品につき1作品を選出し、組織委員会に送付。
- ・ 各学校から送付された作品から、組織委員会職員の投票により優秀作品を選出。それらの作品のなかから、メディア委員の投票により金・銀・銅賞を決定。

### (2) 表彰

- ・ 金賞等の受賞者の表彰式を実施。

### (3) スケジュール（予定）

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・ 募集の周知   | 6月中旬       |
| ・ 募集受付    | 8月中旬～10月中旬 |
| ・ 優秀作品の選出 | 12月～2月     |
| ・ 表彰式     | 3月上旬       |



2018年度表彰式の様子

TOKYO 2020

## 4. 作品の活用

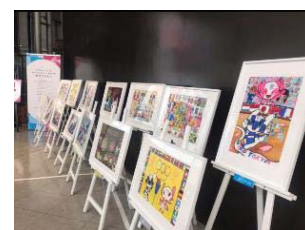
作品については以下の活用を想定

- (1) 組織委員会での活用
  - ①組織委員会ホームページへの掲出
  - ②各種イベントでの掲示
  - ③組織委員会内での掲示
- (2) 自治体、パートナー等での活用
  - ①自治体主催イベントでの掲示
  - ②自治体広報等での活用
  - ③パートナー関連施設での展示
- (3) 大会時の活用【検討中】
  - ①会場関連施設での掲示

東京都での展示



パートナー企業での活用



TOKYO 2020

## 5. 昨年度の実績

### ①前回の実施要項

- ・対 象：全国の小・中学生、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒。小学5年生、中学2年生等を対象に実施。
- ・テーマ：『東京2020大会マスコットと〇〇』
- ・時 期：2018年9月～11月
- ・その他：教育委員会から各学校に依頼（実施の可否は各学校が判断）

### ②結果

- ・総数（うち、海外）  
応募数：31,719点（478点） 代表作品数：1,980点（36点） 学校数：1,351校（29校）
- ・内訳（うち、海外）  
<小学校、特別支援学校小学部含む>  
応募数：24,597点（430点） 代表作品数：1,525点（27点） 学校数：1,078校（20校）  
<中学校、特別支援学校中学部含む>  
応募数：7,122点（48点） 代表作品数：455点（9点） 学校数：273校（9校）

TOKYO 2020



## IOC理事会及び第8回IOC調整委員会会議

2019年6月11日

### (1) IOC理事会概要

- 1 開催日 2019年3月26日（火）～28日（木）  
※ 東京のプレゼンは3月27日（水）
- 2 場 所 ローザヌ（スイス）  
※ 東京のプレゼンは、本会晴海トリトンオフィスから  
テレビ会議システムを通じて実施
- 3 出席者  
IOC側 バッハ会長、コーツIOC調整委員会委員長、IOC理事  
東京側 森会長、  
武藤事務総長、  
河野副会長、竹田副会長/IOC委員  
中村GDO、室伏SD

## (1) IOC理事会概要 (続き)

### 4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

スポーツ／チケット発売概要／輸送／天候対策  
会場進捗状況／禁煙ポリシー／V3 予算／エンゲージメント  
メダルプロジェクト

---

TOKYO 2020

## (2) 第8回IOC調整委員会会議の概要

1 開催日 2019年5月21日 (火) ～23日 (木)

2 場 所 晴海トリトンスクエア

3 出席者

IOC側 コーツIOC調整委員会委員長、  
ギラディ同副委員長、同委員、スタッフ ほか

東京側 森会長、遠藤会長代行、各副会長、  
武藤事務総長、  
各副事務総長、  
東京都、政府、JOC、JPC

ほか



---

TOKYO 2020

## (2) 第8回IOC調整委員会会議の概要 (続き)

### 4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

#### <5月21日 (火) >

○会場視察

○オープニング全体会議

ゲームズデリバリーの活動／スポーツアコード／テストイベント／天候対策／  
輸送／会場

#### <5月22日 (水) >

○分科会

アスリート&NOC／マーケティングパートナー／スポーツ&IF／観客／  
オリンピックファミリー／メディア／アーバンクラスター&サーフィンフェスティバル／  
パラリンピック競技大会

#### <5月23日 (木) >

○クロージング全体会議

TOKYO 2020

## コーチ委員長からのコメント (要旨)

- いくつかのNOC、ASOIF、トップパートナーも参加し、彼らも関わりながら、非常に生産的な3日間を過ごすことができた。
- 次回、1年前イベントの頃開催されるプロジェクトレビューでまた来日し、テストイベントについてもいろいろと話しができることを楽しみにしている。



TOKYO 2020



## TOPパートナー及び東京2020スポンサー

2019年6月11日

### TOPパートナー(令和元年6月11日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	Coca-Cola	ノンアルコール飲料
2	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
3	Atos	インフォメーションテクノロジー
4	Bridgestone	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/ 免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
5	Dow Chemical	化学品及び原料
6	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/ 輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
7	Intel	プロセッサー/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
8	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/ 電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
9	Panasonic	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/ 関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
10	P&G	パーソナルケア/家事製品
11	Samsung	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
12	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
13	VISA	決済システム

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020



**東京2020スポンサー**  
(令和元年6月11日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

TOKYO 2020

**東京2020スポンサー**  
(令和元年6月11日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー(1/2)

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	インフォメーションテクノロジー
2	※	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	Bridgestone	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	Panasonic	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウエアブルロボット
6	平成30年8月24日(金)	P&G	パーソナルケア及びハウスホールドケア製品
7	※	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
8	平成30年12月25日(火)	Coca-Cola	ノンアルコール飲料

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。

※アリババは、IOCとの契約において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。



## 東京2020スポンサー

(令和元6月11日時点)

### ○パラリンピックゴールドパートナー(2/2)

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
9	平成31年4月15日(月)	VISA	決済システム

TOKYO 2020

## 東京2020スポンサー

(令和元年6月11日時点)

### ○オフィシャルパートナー(1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、 冷凍食品、コーヒー豆、インスタントコーヒー/ 粉・顆粒
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス

TOKYO 2020

東京2020スポンサー  
(令和元年6月11日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成28年3月31日(木)	株式会社JTB	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
18	4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設 & 住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルート	人材サービス & オンライン学習及び教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び除草剤
30	平成30年2月6日(火)	久光製薬株式会社	外用鎮痛消炎剤

TOKYO 2020

東京2020スポンサー  
(令和元年6月11日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
31	平成31年2月22日(金)	成田国際空港株式会社	空港サービス
32	2月22日(金)	日本空港ビルディング株式会社	空港サービス

TOKYO 2020

## 東京2020スポンサー

(令和元年6月11日時点)

### ○オフィシャルサポーター(1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成30年1月1日(祝)	株式会社産業経済新聞社	新聞
2	1月1日(祝)	株式会社北海道新聞社	新聞
3	1月17日(水)	株式会社パソナグループ	人材サービス
4	4月13日(金)	丸大食品株式会社	ハム、ソーセージ、ウインナー、ベーコン、魚肉ソーセージ、かまぼこ、ローストポーク、スベアリップ
5	6月4日(月)	株式会社乃村工藝社	内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工
6	8月3日(金)	パーク24株式会社	駐車場サービス
7	8月30日(木)	コクヨ株式会社	オフィス家具 & 文具
8	10月3日(水)	株式会社ECC	オフライン語学トレーニングサービス
9	10月11日(木)	株式会社AOKIホールディングス	ビジネス&フォーマルウェア
10	10月17日(水)	清水建設株式会社	施設建設・土木
11	12月3日(月)	オットーボック	治療用医療器具、リハビリ及びモビリティヘルスケア製品(義肢、装具、車いす含む)、外骨格装置 ※パラリンピック権利のみ
12	12月6日(木)	株式会社モリサワ	フォントデザイン & 開発サービス
13	12月14日(金)	Aggreko Events Services Japan 株式会社	仮設電源サービス
14	平成31年2月20日(水)	TANAKAホールディングス株式会社	貴金属・宝飾品

TOKYO 2020

## 東京2020スポンサー

(令和元年6月11日時点)

### ○オフィシャルサポーター(2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
15	平成31年4月10日(水)	株式会社KADOKAWA	書籍及び雑誌の出版サービス
16	令和元年5月31日(金)	ヤフー株式会社	インターネットにおける情報及びナビゲーションサービス(Web/Appまたはインターネットの検索エンジンシステムおよびサービス、インターネットベースのナビゲーション及び地図サービス、オンラインにおける周辺施設情報案内サービス、気象および災害警報情報の提供サービス)

TOKYO 2020